

第2回双葉町復興町民委員会 議事概要

■日時：平成27年11月20日（金） 午前10時00分～午前12時00分

■場所：双葉町いわき事務所 2階大会議室

■出席者：別紙座席表のとおり

■議事概要

1. 開会（略）

2. あいさつ（略）

3. 中間報告

（1）高齢者等福祉部会

① 部会長報告

（資料3「中間報告書」のP3について福岡渉一副部会長より説明を行う）

② これまでの検討状況の詳細について（事務局）

（資料3「中間報告書」のP4～P8について事務局（電源地域振興センター金子氏）より説明を行う）

③ 意見交換

木幡部会長）全国各地に避難している方々で避難生活の中での心配事から体調を崩すことがあると聞く。（資料3「中間報告書」の）6ページの「避難先自治体の医療や福祉施設を利用するのに気が引ける」というのは、どの程度なのか。うまくいっているケースもあると聞くが、これは一部の状況なのか。十分に利用できないのか。

福岡副部会長）（「気が引けるのはなぜか」という質問に対し）医療機関に行くと、避難者は医療費が無料である。たくさん患者さんがいる中で精算する時に、請求書がないと、この人は避難民だということがすぐに分かってしまい心苦しい。お金をとられないことはメリットであるが、デメリットもある。

（2）町民コミュニティ部会

① 部会長報告

（資料3「中間報告書」のP9について館林孝男副部会長より説明を行う。追加事項

として、本委員会前日行った「第4回コミュニティ部会」について、「これまでの振り返りとして「町民交流機会の確保」と「町民同士連絡を行うための仕組みの構築」ということで、電話帳における個人情報の問題、町政懇談会の回数について意見が出された内容を説明した。また、双葉町の歴史伝統文化の記録と継承、避難先の住民との交流促進、震災事故の教訓を記録、教育環境の確保が出された旨の報告を行った。）

② これまでの検討状況の詳細について（事務局）

（資料3「中間報告書」のP10～16について事務局（電源地域振興センター金子氏）より説明を行う）

③ 意見交換

半谷教育長） 資料3「中間報告書」の13ページの「ダルマ市」で確認だが、現在は参加者が減っているということであるが、自身も今年と去年に南台のダルマ市を見に行った。今年は、事務局の説明によると2日間で6千人以上が参加したとのことだが、前年は3千人程度と記憶している。震災後は増えているという感覚があるがどうか。資料3「中間報告書」の14ページの「せんだん太鼓」についても、町の貴重な伝統芸能と位置付け、町立学校で今年と昨年、太鼓の実演を子ども達にもさせている。同時に、町の伝統芸能に教育委員会も関係しているので、その他にも「山田のじゃんがら踊り」や「女宝財踊り」「壁塗り甚句」「神楽」など他の伝統芸能もあるので、継承が必要ではないか。

事務局 平岩課長） 数字については、部会から出された意見であるが、事務局で確認して訂正等を行いたい。

岡田委員） 16ページの7番が気になる。結局、子ども達に将来を委ねるということが多い。町の教育環境の充実が必要である。今は、町立幼稚園小中が少人数教室であるが、理想は35名前後の教室である。集団で学ぶことでいろいろな人から影響を受けることが重要であるが、今の状況では集団学習はできない。幼稚園や小中学校は、そういう時間を活かした連携の授業を展開したらどうか。どう創意するかが大人の役割だと思う。大きな学校へ行きたい、みんなで考える時間がほしいということ子ども達は口にしている。個別指導よりは、集団での思考の方が力になることははっきりしている。そういう時間をどう作るか、幼小中学校が連携して時間を生かしてほしいと思う。学校は良いところだという印象をとにかく与えなければならない。嫌々ということではだめだ。学校に興味と関心を増すような時間を工夫したらよい。自由に物事を考え、実践するという時間の活用を大いにしていただきたい。特色ある学校を目指すならば、何か特色あるものをつ

くらなければならない。それは、先生や周りの大人が考えていかななくてはならない。小さな学校なので、皆で畑作りを始めてはどうか。その収穫を喜び、収穫したものを調理してみんなで食べることで、学校に関する興味関心は深まっていく。特色ある幼小中学校を連携して授業を考案してほしい。また、学校だけではそこまでできないということであれば、組織をつくって子ども達が思うような場を提供することが必要だろう。

半谷教育長) 自身の考えと取組についてお話する。教育環境を確保するというより充実させるということが重要なのは当然と考える。大きな集団の中で、鍛えられるのも一理ある。そこで反論であるが、36年の教職経験の中で大きな学校の方が小さい学校よりいいとは一概に言えない。どんな教育をするかが大切だ。大規模校であっても問題校であることもあるし、小規模校が良いものもある。来年は30名となり人数も増えつつあり、多くの人数で学びあえるようになってきた。4つの特色がある。タブレットを利用したICT教育で小学1年生から授業に取り入れ進めている。先生は、21名に対し30名以上配置されている。生徒1名に対して複数の先生が心のケアも含めて対応している。幼小中と連携しているが、幼稚園が2名しかいないので、近隣の幼稚園と連携している。英語教育も文科省を先取りして実施している。創意工夫を生かした文科省が進めるアクティブラーニングであるが、もう少し時間をもらい進めたい。

(3) 復興産業等拠点部会（新産業創出分科会含む）

① 産業等拠点に係る部会長報告

(資料3「中間報告書」のP17について木幡部会長より説明を行う。)

② これまでの検討状況の詳細について（事務局）

(資料3「中間報告書」のP18～25について事務局（電源地域振興センター金子氏）より説明を行う)

③ 意見交換

横山委員) 商業・医療についてあるが、商業について再開した場合、損失が出る。行政としてどこまで支援がどういう形でできるのか。

事務局 網蔵主幹) 実際に事業再開後は人が少ない状況だと採算が取れないということだが、立地補助金は国で充実しているが、営業後については不明な部分がある。国県に今後求めていく必要があると考える。純粋な民間事業については、良い企業に立地してもらうことが必要と思われる。

半澤副町長) 双葉郡の医療検討会で、双葉郡の代表からの意見で檜葉町において避難指示解除後に病院を営業したが、町民が少ないので補助すべきだという意見がでていいる。広野や檜葉町でも同じような問題がある。

田中委員長) 本日は復興庁も同席しているが、本件についてはどうか。

田中復興庁参事官) ご指摘のような要望があるということ踏まえて進めたい。建物を造ったりするときの支援はあるが、運営段階への支援として明確なものはないと思う。

間野アドバイザー) 釜石では、商業施設を作る際にまちづくり会社を設立した。運営は、民間の釜石出身者であり、その会社が共同店舗を作る。3年間は釜石市が年間いくらかの運営するための費用を支援した。そして人が戻って来る中で自立する取組である。釜石は既に復興が進められてきているが、それでも、そういう支援が必要だ。町よりは国がサポートする必要がある。国の資金が流れてきて町が支給するという形にすべきだろう。

田中委員長) 横山委員は工業部会の部会長もやっている。福島の場合は原発事故による汚染があるので、他県と足並みを揃えるには、除染してはじめて東北3県が同じラインに並ぶ。国はグループ補助金、企業立地補助金を使えとあるが、地元企業はグループ補助金を使って再開するケースは少数だ。最近になって、国のサポートが9月1日から始まったが、実際成果が上がっているのか、国に聞きたい。サポートされているという実感がない。復興の拠点に国のケアを求めるが、商業系の人きちっと経営ができるのか、保証されない限りそういうことにはつながっていかない。勿来にも災害復興住宅が計画されている。商業施設を打診しているが、実際に経営が成り立つかどうか。横山委員から話があったように商業者からも質問を受けている。役場も明確な回答はないが、クリアしながら商業者に出店させることが課題だ。

木幡部会長) 同じ意見があった。広野檜葉は商店街や企業もやっているが、実際は建物の除染で、住民は慎重と聞く。運営等の補助も含めてあるべきだ。いつも、いつから誰がやるかという話はよく出る。国は復興する気があるのか、ということも含め考えてほしい。

田中復興庁参事官) 避難指示が解除されてもたちまち帰還するわけではなく、檜葉でも帰還を希望されている方は半分程度である。例えば商業施設とか、医

療とかが準備されるのが先か、人が帰るのが先かという鶏と卵の関係があって、皆さんがお悩みになっているところに答えられていない部分があると思う。

官民合同 8 千社サポートについては、まだ事業者から話を聞いている段階だ。来年度の予算で事項要求をし、中身を詰めているところ。運営に対する補助は、通常であれば民間企業の経営として行う経済行為への支援ということになり、そういうことはあまりない。一方で、元に戻していくということを考えると、公的サポートがどこまでできるのか、まだ十分議論できていないので、本日現場の声をいただいたということで、持ち帰らせてほしい。

羽山委員) 復興ゾーンはいつごろから利活用できるようになるのか。

田中復興庁参事官) 具体的なスケジュールは事業計画の提出などいろいろなステップを踏んでいかないと出てこない。復興産業拠点は 4%の帰還困難区域以外の地域にあり、事業の予算要求も可能である。事業化に当たっては、予算や地権者の方々の同意のこともあるので一概には言えないが、動き出すことは可能だ。中野地区に関しては、除染が今年度中に終わる予定であり、動きを見せられる段階になっている。

事務局 平岩課長) 復興産業拠点については、復興町民委員会で部会を設け拠点の在り方を検討している。それに基づき進める。今年の 3 月に策定した復興まちづくり長期ビジョンでは、平成 30 年頃からという記載がある。

④ 新産業創出分科会に係る部会長報告

(資料 3「中間報告書」の P26 について木幡部会長より説明を行う。)

⑤ これまでの検討状況の詳細について (事務局)

(資料 3「中間報告書」の P27~30 について事務局 (網蔵主幹) より説明を行う。)

⑥ 意見交換

横山委員) カフェやレストランとあったが、役所ではなく民間でやるということなのか。国から支援について話をしてもらえれば実現する。太陽光発電については、これから将来性はないと思う。国からは安く設置できるという説明があるが、太陽光発電と組み合わせた大きなプロジェクトが必要だ。水素と結びつけて実施することもある。時間はあるから、有識者と一緒に将来有望なものに着手すべきだ。ビニールハウスでも食べ物でなくても花卉という話があったが、これは有効だ。

事務局 網蔵主幹) いただいた意見については部会で取りまとめる段階で、部会でも取り上げたい。太陽光発電については、導入可能性の分析について太陽

光に限らず他のエネルギーについても分析を行っているので、それで回答できると思う。

白岩委員) 太陽光発電は、両竹地区全ての田んぼに入れるという話があった。そこで、農協から反対があった。どうなるか分からないが、揉めている。

木幡部会長) 部会でもいろいろな話が出たが、実際に自らやる人はいない。農地の利用については、太陽光発電でも農地は利用できる。飼料米という話も出ている。農協とも話をしてほしい。

白岩委員) 農協も困っている。一時、太陽光パネルはやらないという話になったが、また復活している。そこにできれば、その会社は面積を広げたいということだ。

木幡部会長) 最近の話か。

白岩委員) 最近の話だ。

藤田委員) 農業委員の会長をしている。農地で太陽光発電する話が出ているが、農業委員としては、畑がなくなることでの影響はどうかと考えている。また、中間貯蔵施設の事もそうである。町民の利益がどうなるかも考える必要がある。太陽光発電と農業でかぼちゃなどは一緒にやることもある。放射能で苦労しているわけであるが、その中でどうしたらよいか。食べ物だと風評被害がある。他県では、農業でオランダの国王との名刺交換会があり、農業の在り方についても勉強になった。今はこのような放射能の影響がなくなるかがネックになり戻れない。自分達が戻ったときに今の農業をそのまま引き継ぐのではなく、新たな農業を生み出す必要があり、先進地の視察も行っている。農協では反対しているということだが、そういう事も含めて検討する必要がある。

4. その他

間野アドバイザー) 中間報告ということであるが、良い議論がされた。部会で議論した内容の過不足が明らかになった。今後最終取りまとめに向けて修正点が分かった。そもそも委員会の目的から考えると、長期ビジョンを具体化することと、事業計画の見直しが目的だ。事業計画は当面何をすべきか、来年度どうするかを毎年ローリングで計画をたてる。長期ビジョンについては平成30年頃には復興拠点で企業が再開できるようにし、全体的には10年あるいはその先についてここに書かれている。当面の提言と、将来の提言という2つの提言が

ある。

長期的にいうと、国では平成 29 年 3 月頃には 2 区域の避難指示を解除したいということだ。しかし、帰還困難区域は方向が出されていない。そういう中で、双葉町として国に対してどのような要望を出していくのかということが、重要である。双葉は避難指示解除準備区域が解除されたからといっても避難は続く。そうなる避難が続くことに対して国に要求していくことが必要だ。

高齢者等福祉部会については、移転先のサービスと町のサービスと 2 つある。避難先のサービスは避難先の行政に対して国がお金を出してカバーしているが、町外拠点を勿来酒井に作るが、その福祉サービスは町がやる、あるいはこれからやろうとしているので、分けて提言をする必要がある。今は、仮設に住んでいるが、復興公営住宅ができると仮設がなくなり、復興公営住宅のコミュニティ、あるいは自立再建する人のコミュニティ、それらをどうするかを検討する必要がある。

町民コミュニティ部会では、これまで町役場も一生懸命やってきたが、自治会に関する課題は整理されずに残っている。さらに、追加すべき施策も明らかになっている。先を見越した課題を見据えてコミュニティ維持について考える必要がある。

復興産業拠点については、長期ビジョンの具体化として復興拠点をどう整備するかということだ。部会では産業拠点のレイアウト案が出てきたが、これをもとに専門的な知識・検討を踏まえ具体的な絵を作り予算化していくことが必要だ。来年度の予算化に続いてやっていくことが必要だ。

取りまとめに当たっては、これらを留意してほしい。

半澤副町長) 両竹浜野だけの避難指示解除は困難だ。施設の運営に関する補助について国はしっかり考えてほしい。

5. 事務連絡

次回の委員会は 12 月 24 日を予定している。

第2回双葉町復興町民委員会座席表

1. 日時 平成27年11月20日(金)午前10時00分～

2. 場所 双葉町役場いわき事務所 2階大会議室

(敬称略)

			高野 泉	田中 清一郎	岡村 隆夫		
平岩 邦弘	副町長 半澤 浩司	羽山 君子			高齢者等福祉部会	福岡 渉一	アドバイザー 間野 博
網蔵 孝紀	教育長 半谷 淳	白岩 寿夫			町民コミュニティ部会	館林 孝男	復興庁参事官 田中 徹
細澤 界	事務局(復興推進課) 総括参事 武内 裕美	横山 久勝			復興産業等拠点部会	山本 真理子	復興庁参事官補佐 石川 義浩
橋本 靖治	総務課長 舶来 丈夫	渡邊 重友				木幡 敏郎	福島復興局参事官 掛川 昌子
松本 奈々	秘書広報課長 志賀 公夫	藤田 博司					福島復興局参事官 高橋 忠信
米山 治介	産業建設課長 猪狩 浩	伊藤 吉夫					福島復興局 いわき支所次長 林 文之
鈴木 薫	住民生活課長 松本 信英	岡田 常雄					福島復興局 いわき支所 参事官補佐 桃原 伸明
(財)電源地域 振興センター	事務局 健康福祉課長 橋本 仁						福島県(避難地域復興課) 駐在員(副課長) 後藤 竜也
	生活支援課長 志賀 睦						主任主査 八巻 正則
	教育総務課 主幹兼指導主事 阿部 裕美						